

東京臨海地域と歴史的・文化的界限 —オリンピック・パラリンピック「東京ベイ・ゾーン」の地域文脈デザイン

Tokyo Waterfront Area as Historical and Cultural Quarters
—Areal Contextual Design for “Tokyo Bay Zone” in the Olympic and Paralympic Games 2020 Plan

中島 直人 東京大学
Naoto NAKAJIMA

1. オリンピック/パラリンピックのレガシーとは？

『どのようにしてニューヨーク市はオリンピックに勝利したのか』という不思議なタイトルの報告書がある¹⁾。何が不思議かといえば、ニューヨーク市でオリンピック大会が開催されたことはないからだ。ニューヨーク市は2008年大会と2012年大会の開催を目指して招致運動を行ったが、成功しなかった。つまり、ニューヨーク市はオリンピックに敗北したはずである。

実はこの報告書は、「2012年のオリンピック招致合戦に敗北したニューヨーク市は、オリンピックゲームを開催することなく、その開催プランであった「NYC2012」の全ての重要な内容を実現させた」「大胆で、明確なビジョンをもった「NYC2012」プランは、市全体にわたって地域を活性化させ、長らく放置され、使われていなかった工業地帯への新たな公共投資、民間投資を呼び起こした」ことを、具体的なプロジェクトごとに検証し、明らかにしたものである。つまり、ここではオリンピックは都市空間再編戦略の契機であり、手段であるということが大前提にあり、さらにその再編戦略が動き出すのであれば、オリンピック開催そのものは必須ではないし、オリンピック開催の費用をかけることなしに済ませられるのであればその方がよいという考えもあることを示している。

この報告書ではさらに、「「NYC2012」のレガシーは、一つのプロジェクト、一つの区、一つのコミュニティに限定されるものではなかった。」としている。オリンピック招致運動は、ウォーターフロントに集中していたかつての産業用地を主とした会場候補地の開発を導いただけではない。「NYC2012」の策定にあたった都市計画家のアレックス・ガーヴィン氏は、オリンピック招致運動を通じて、市民の間で「都市計画、都市開発に対するポジティブなイメージの醸成」とい

う心理的变化がもたらされた」と指摘している²⁾。マイケル・ブルームバーグ前市長時代(2002-2013)に展開された、豊かな公共空間の創造を中心とした都市政策の土台には市民の心理的な支持があった。こうした心理的变化こそが、最大のオリンピック・レガシーであった。優れた都市デザインの実績を表彰するリー・クワン・ユー世界賞をニューヨーク市が受賞した際の受賞理由の中に、「この都市は自分自身を再編成、統合し、住民や観光客の都市の将来に対する信頼と楽観を新たに与えた」とある。そのような「信頼と楽観」の原点には、手段としてのオリンピックがあった。

2. 東京 2020 と東京臨海地域のビジョン

では、2020年の東京のオリンピック、パラリンピックは、都市戦略の手段となっているのだろうか。その招致と現在までの開催準備プロセスを通じて、都市計画に対するポジティブなイメージ、都市の将来に対する信頼や楽観が市民の間に萌芽してきているだろうか。新国立競技場をめぐる一連の騒動が人々の関心を集め、前提条件を整理した都市計画の責任や開かれた議論なきままの外苑再開発構想の問題性が指摘されることはあっても(都市計画家はこの問題に回答しないといけない)、東京の将来に信頼を置く、東京の将来を考えると楽しい、といった心理は生み出されていない。

こうした状況の要因の一つは、オリンピック、パラリンピックの開催の背景にあるべき東京の都市づくりのビジョン、プランの「見えなさ」にある。東京都のオリンピック招致プランは、メイン競技場を含めて関連施設を臨海地域に集中させていた2016年大会プランから、神宮外苑に新国立競技場を移し、ヘリテージゾーンと東京ベイゾーンの二つのゾーンを提案した2020年大会プラン、そして、その後の既存施設の活用を前

提とした分散型開催の容認へと変化していく中で、次第にそのメッセージが読み取りづらくなっている。とはいえ、実際にオリンピック施設が集中的に建設され、まちに変化がもたらされることが期待されているのは、東京臨海地域であろう。晴海の選手村、有明の有明アリーナ、辰巳のオリンピックアクアティクスセンターなどの新国立競技場に続く大規模な恒久施設や仮設施設の建設、既存施設の改修が予定されている。

東京臨海地域については、土地利用や基盤整備などの都市づくりの指針、東京港などの物流機能や臨海副都心をはじめとする地域整備のあり方及びこれらを実現するための仕組みづくりを提示したビジョン「東京ベイエリア21」(2001年2月策定)が基本方針としてある。目標年次はおおむね20年~25年後(つまりオリンピックイヤー)に設定されている。副都心として位置付けられている台場・青海、有明地区については「臨海副都心まちづくり推進計画」(1997年策定)、「臨海副都心まちづくりガイドライン」(1990年4月策定、2007年2月改訂)が、さらに今回のオリンピック施設が立地する有明北地区については「有明北地区まちづくりマスタープラン」(1999年11月策定)があり、オリンピック招致運動、開催決定を受けて追加変更も行われている。そして、最高のオリンピック/パラリンピックの開催を目標の一つに掲げて、2015年4月に東京都が策定した「長期ビジョン」では、こうした既存のビジョン、プランを踏まえつつ、東京臨海地域のレガシーについて「大会後もまちづくりが進み、東京の発展を象徴する国際ビジネス拠点と、MICE・国際観光拠点が形成」と言及している。

オリンピック/パラリンピックを前にして、都市の将来への信頼や楽観を醸成する基盤は、このようなビジョン、プランにあるはずだが、実はその内容は20年ほど大きな改訂はなく、「大胆で、明確な」コンセプトが新たに打ち出されているわけではない。街づくりに継続性が大事であることは論を俟たないが、オリンピックやパラリンピックの先にある東京を考えることの切実な現在性は、残念ながらこれらのビジョンやプランから読み取ることができない。それが先述の「見えなさ」の正体である。20年前に構想された東京臨海地域の未来という時間は、現実消費され通り過ぎられようとしているが、その先に何があるのだろうか？

3. 歴史の物語の中にある東京臨海地域

NPO法人日本都市計画家協会は、2015年4月に「2020

年東京オリンピック・パラリンピック 未来へのレガシーにするための7つの提言」という冊子をまとめた。その内容は即地的というよりは都市づくりの基本的な方針に留まっているが、オリンピック・レガシーを軸とした議論の出発点は湾岸=東京臨海地域であるという理解がある。その中で、従来の臨海地域のビジョンとは異なる、「エコロジカルな文化都市」=歴史文化と自然生態系が環境の基層として確かに感じられる都市としての東京臨海地域のあり方が提言された。

「エコロジカルな文化都市」は、東京都が提示する「国際ビジネス拠点と、MICE・国際観光拠点」と矛盾するものではない。現代において、エコロジカルでも文化的でもない都市に国際ビジネス拠点、国際観光拠点の形成などありえない。とりわけ、文化の根幹をなす歴史や記憶の感じられない都市空間が、国際競争力のある企業や世界各地から訪ねてくる観光客に積極的に選ばれることなど、果たしてあるのだろうか。

都市の歴史や記憶という点では、東京臨海地域でも、例えば「臨海副都心まちづくりガイドライン」において、「お台場や旧防波堤など、歴史的な資源の積極的な活用を図る」という方針が明記され、実際に第六台場は保存された。旧防波堤も新設予定の有明親水海浜公園内で保全される。国際ビジネス拠点や国際観光拠点を標榜するなら、こうした特異点を最初の手がかりとして、東京臨海地域全体に歴史や記憶を顕在化させ、文化性を磨いていくことが求められる。とはいえ、そもそも「東京臨海地域に記憶や歴史などあるのか」という声も聞こえる。しかし、実際は、東京臨海地域ほど都市形成の歴史や記憶、時間を軸とした物語を人々に強く意識させてきた地域は、他にない。

明治期の東京市区改正は、東京築港論を一つの起源としていた。東京市区改正条例が制定された1888年に発行された『東京市区改正想像図』という地図は、市区改正事業として予定されていた道路、市街鉄道、公園、市場を当時の東京の現況図に書き加えたものであるが、その右側に「東京築港論」図が附されているのは、市区改正と東京築港論との深い関係を表している。さらに興味深いことに、その上には「古昔江戸図」として、太古から江戸期にかけて東京の海岸線がどのように変化し、臨海部にどのような境界がかたちづくられてきたのかが描かれている。つまり、すでにこの時点から、東京臨海地域は、時間軸のある都市形成の物語の主要な舞台として意識されていた。

次に東京臨海地域が都市計画の焦点となるのは、高

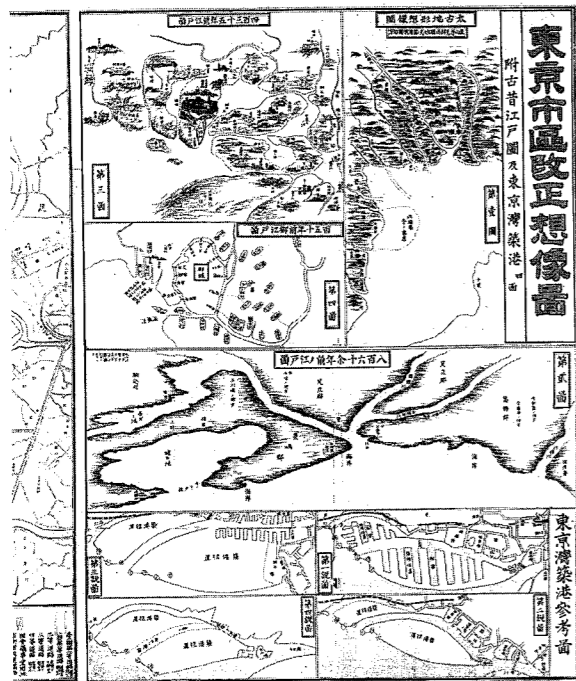


図1 植村茂三郎作「東京市區改正想像圖」(1888年)の一部(国立国会図書館蔵)

度経済成長期、特に1950年代から60年代にかけてである。日本住宅公団の初代総裁を務めた加納久明による東京湾の全面的な埋立構想や、東京大学丹下健三研究室による東京湾に新たな都市軸を延伸していく「東京計画1960」などの華々しい提案が、希望の「タブラ・ラサ」としての東京湾に注目した。しかし、この時期においても、臨海地域の歴史への着目が見いだせる。例えば加納構想を核に「海にくりだす都市」という特集を組んだ『国際建築』の1958年12月号で、川上秀光は埋立の歴史を三期に分けて整理し、これを一枚の地図に表現している。時代時代の「新しい付け加え」の蓄積としての東京臨海部の姿である。埋立地が「プラス・アルファ」を脱して「ニュー・トウキョウ」へと発展していくという論旨であり、その未来予想の成否は歴史的に判断することができるが、重要なのは、ここでも東京臨海地域が埋立事業史という明確な時間軸を持った物語によって捉えられていることである。

「ニュー・トウキョウ」の夢が現実に着地していくのは1980年代の半ば以降である。1986年11月、東京都の第二次長期計画において、臨海地域は7番目の副都心に指定され、以降、バブル崩壊による立て直しが挟みつつも現在まで続く臨海副都心を中心とした街づくりが展開されていく。その原点である第二次長期計画発表の直前にとりまとめられた東京港将来像検討委員会の報告書『東京港の将来像について - 21世紀に向けての東京臨海部の再生』でも、臨海部における埋立

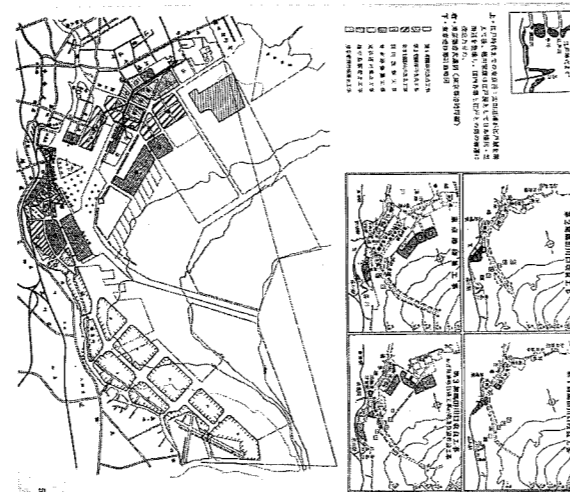


図2 川上秀光による東京臨海地域の事業史整理(川上秀光「東京湾埋立事業の歴史」、『国際建築』、25巻12号、1958年、57頁より※90度回転)

図1-1 年代別にみた埋立地の造成状況

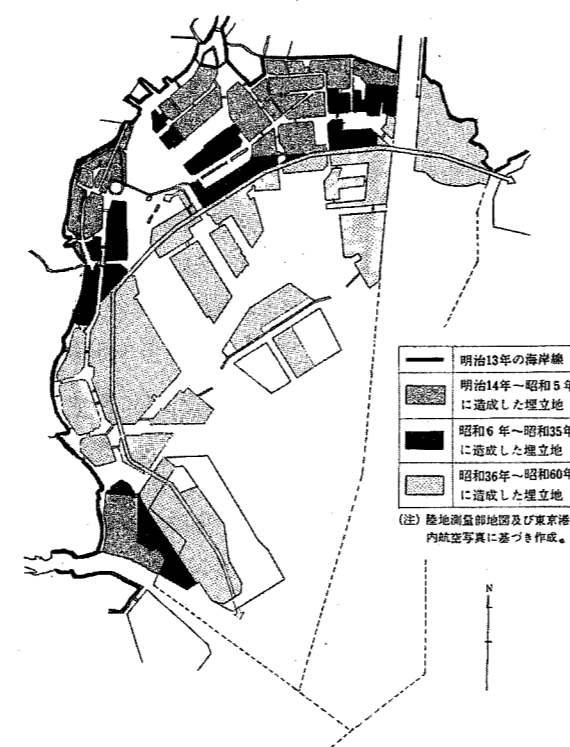


図3 「東京湾の将来像について」(1986年)に掲載された埋立地の造成状況図(同書、15頁)

の歴史が整理され、時層を表現した地図が提示されている。この地区が示しているのは、東京臨海地域は、持っている時間の異なる小さな島の集合体であるということである。ひたすら前を向こうとした時代の臨海副都心のビジョンでさえも、「時間のアーキペラゴ(多島海)」という物語から書き始められる必要があった。

東京臨海地域とは、形成過程の特質ゆえに、常に時間軸を意識させてきた土地である。この地域の文化性は、「時間のアーキペラゴ」という歴史の物語を共有し、顕在化させる取り組みが基礎になるのではないか。

臨海副都心の青海フロンティアビルの20階に、この地域の形成史を一つのテーマとした「東京みなと館」という展示施設がある。この一室に閉じ込められてしまっている物語がまちに開放されたとき、そこにはじめて歴史的で文化的な界隈が誕生することになる。

4. 古い湾岸の個性的な界隈との連携

東京臨海地域の歴史はまた、地理的な前進、拡大の歴史でもあった。東京の海岸線は更新され続けてきた。かつての湾岸は、フロンティアから脱した後、成熟の過程を歩んだ。そうした古い湾岸は、現在、深い歴史性、文化性を湛えた個性豊かな界隈となっている。そして、少し視野を広げると、現在の東京臨海地域を、東京の中でも最も歴史性、文化性の豊かな個性的界隈に囲まれた地域として捉えることができる。

2001年に策定された東京臨海地域のマスタープランである「東京ベイエリア21」(2001年2月策定)では、「都心を中心とする内陸部と東京臨海地域を一体的に捉えながら、東京再生のための起爆剤としていくことが求められている」と明記されている。ここで大事なのは、内陸部という一括りではなく、かつての江戸湊のラインに展開している個々の界隈に向き合うことである。江戸湊は大田道灌時代からすでに現在の日本橋川付近に開かれていたが、徳川家康の天下普請による日比谷入江の埋立、小名木川の開削、明暦の大火後の焼土を利用した木槌町の埋立、芝・浅草での堀の開削などによって、水際都市としての江戸が形成されて

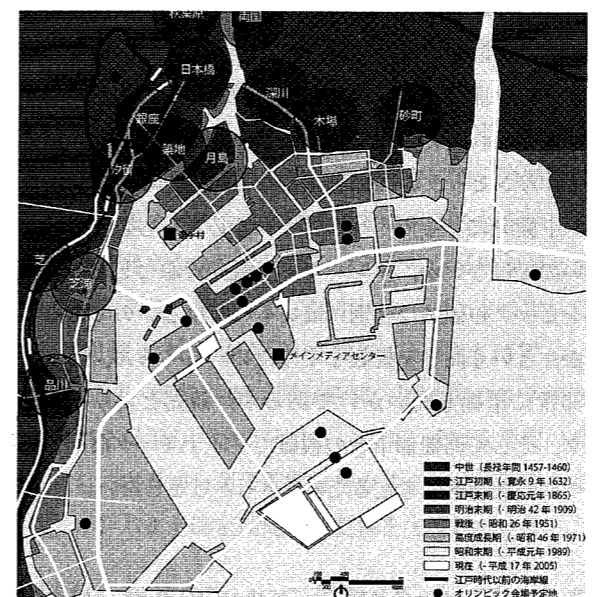


図4 時層を有する東京臨海地域とそれを取り囲む個性的な界隈(日本都市計画家協会「2020年東京オリンピック・パラリンピック 未来へのレガシーにするための7つの提言」、2015年、一部修正)

いった。その水際の日本橋、銀座、築地、芝、品川、深川といった歴史的、文化的な界隈が東京臨海地域を取り囲んでいる。東京都では、選手村の住宅地転用などの開発需要に対応するため、都心と臨海副都心とを結ぶBRTの事業化を進めている。ルート上になる可能性の高い銀座では、BRTをその中心に呼び込み、歩行者を中心とした空間再編につなげようと検討している。水際の個性的な界隈と臨海副都心の街づくりが、公共交通の整備を通じて確かに連結されようとしている。

こうした具体的な繋がりを増やしていくことで、オリンピック、パラリンピックがもたらす東京臨海地域へのポジティブなインパクトが周囲に波及していくと同時に、東京臨海地域自体を歴史的、文化的な蓄積、連続性の中で経験できるようになる。例えば、麻布十番あたりから歩き始めよう。武家屋敷地の街割りを継承し、歴史的建造物も数多く残る三田の台地を乗り越え、旧町人地ならではの細やかな街並みに魅力的な小さな飲食店などが軒を連ねる芝に出る。芝の散策を楽しんだ後、JRの線路をくぐると、そこはかつての東京市埋立地である芝浦である。張り巡らされた運河を出発点とした親水性の高い街づくりが期待されている。そして、海岸通りの向こうに広がる日出埠頭や芝浦埠頭から「ゆりかめも」でもいいし、気分次第で徒歩でレインボーブリッジを渡れば(将来的には船で渡りたい)、もうお台場海浜公園で、その先に臨海副都心の街が広がる。こうした時層を自由に縦断する無数の路地が、東京臨海地域に張り巡らされていけばいい。

臨海副都心の構想に初期から関わった平本一雄氏は、『臨海副都心物語』(2000年)を「新しいライフスタイルの生まれる街であり、かつ地域が蓄積してきた歴史や文化がそこはかたく滲み出てくる場所、それが二一世紀の都市であるべきだろう」と締めくくっている。オリンピック、パラリンピックを契機に東京臨海地域から今世紀の世界標準を捉え直し、防災や少子高齢化課題を受け止めたその先で、都市の将来に対する「信頼と楽観」を取り戻したい。

参考文献

- 1) Mitchell Moss, How New York City Won the Olympics, Rudin Center for Transportation Policy and Management, New York University, 2011
- 2) 森記念財団都市整備研究所ニューヨーク・東京比較調査研究委員会『ニューヨークの計画志向型都市づくり 東京再生に向けて(中間のまとめ)』、2015年